

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の自己都合要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法
リース取引は通常の賃貸取引に準じた会計処理をしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
①定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
①青年部会周年事業積立資産	2,804,951	300,000	2,804,951	300,000
②女性部会周年事業積立資産	700,000	0	300,000	400,000
③退職給付引当資産	2,472,000	605,520	0	3,077,520
④事務所拡張引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	9,976,951	905,520	3,104,951	7,777,520
合 計	14,976,951	905,520	3,104,951	12,777,520

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
①定期預金	5,000,000	－	5,000,000	－
小 計	5,000,000	－	5,000,000	－
特定資産				
①青年部会周年事業積立資産	300,000	－	300,000	－
②女性部会周年事業積立資産	400,000	－	400,000	－
③退職給付引当資産	3,077,520	－	－	3,077,520
④事務所拡張引当資産	4,000,000	－	4,000,000	－
小 計	7,777,520	－	4,700,000	3,077,520
合 計	12,777,520	－	9,700,000	3,077,520

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建 物	16,534,352	10,008,259	6,526,093
什 器 備 品	456,750	38,024	418,726
合 計	16,991,102	10,046,283	6,944,819

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,584,400	493,120	0	0	3,077,520

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の 記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会 連合会	0	1,234,734	1,234,734	0	一般正味 財産
助成金 全法連助成 金	公益財団法人 全国法人会 総連合	0	17,444,600	17,444,600	0	指定正味 財産
合 計		0	18,679,334	18,679,334	0	

7. 実施事業資産

(単位：円)

内 容	金 額	計 算 根 拠
その他固定資産		
建 物	4,085,334	$6,526,093 * 0.626$
什 器 備 品	262,122	$418,726 * 0.626$
合 計	4,347,456	(当期末残高 * 実施事業経費配賦割合)